

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

日鉄住金物産株式会社

(E02640)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
① 【ストックオプション制度の内容】	5
② 【その他の新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第2四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
【注記事項】	14
【セグメント情報】	18
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	日鉄住金物産株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐伯 康光
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【電話番号】	(03)5412-5098
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 多田 昌功
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【電話番号】	(03)5412-5098
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 多田 昌功
【縦覧に供する場所】	日鉄住金物産株式会社 大阪支社 (大阪市北区中之島三丁目2番4号) 日鉄住金物産株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄一丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	991,168	1,239,596	2,062,316
経常利益	(百万円)	17,153	18,027	35,188
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	11,312	12,949	21,726
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	14,115	11,527	28,018
純資産	(百万円)	216,880	242,254	227,968
総資産	(百万円)	739,101	882,015	776,395
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	365.97	401.41	702.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	27.1	25.7	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△31,168	11,635	△29,528
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,614	△70,939	△8,842
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32,004	55,112	44,064
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	20,048	23,163	27,879

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	158.44	153.60

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では安定した雇用情勢や堅調な個人消費により景気が着実に回復しており、中国では一部の消費や投資において減速傾向が見られるものの、全体として概ね堅調に推移しました。一方で、米国と中国を中心とした通商問題の影響等が懸念され、先行きは不透明感が増しております。

日本経済は個人消費の持ち直しや、雇用情勢の改善等を背景に緩やかな回復基調を維持しました。

このような経営環境のもと、当社グループの連結業績につきましては、売上高は2,484億円、25.1%増収となる12,395億円となりました。営業利益は29億円、19.8%増益となる177億円、経常利益は8億円、5.1%増益となる180億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は16億円、14.5%増益となる129億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、鋼材需要は内外とも概ね堅調に推移しました。当社の販売数量は、三井物産株式会社グループ（以下、三井物産グループ）の鉄鋼事業の一部譲受けもあり、前年同期と比較し国内、輸出とも増加しました。販売価格については、前年同期と比較し国内、輸出とも上昇しました。これらにより売上高は2,449億円、30.5%増収となる10,483億円となり、経常利益は11億円、9.0%増益となる137億円となりました。

(産機・インフラ)

産機・インフラ事業におきましては、売上高は10億円、2.3%増収となる454億円となりました。経常利益はタイの持分法適用会社において前年同期に計上した企業結合等による一過性の利益剥落などにより、8億円、37.6%減益となる14億円となりました。

(繊維)

繊維事業におきましては、売上高は13億円、1.9%増収となる741億円、経常利益は7億円、74.0%増益となる17億円となりました。

(食糧)

食糧事業におきましては、売上高は11億円、1.7%増収となる708億円、経常利益は1億円、10.5%増益となる13億円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、売上規模拡大に伴う売上債権等の増加があり、前期末比1,056億円の増加となる8,820億円となりました。

負債合計は、売上規模拡大に伴う、仕入債務や有利子負債の増加があり、前期末比913億円の増加となる6,397億円となりました。

純資産合計は、配当金支払があったものの、第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加と当第2四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前期末比142億円の増加となる2,422億円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本は2,263億円、自己資本比率は、25.7%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前期末比47億円の減少となる231億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益による収入に加え、売上債権の減少があり、116億円の収入（前年同期は311億円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、三井物産グループからの事業譲受による支出668億円があったことにより、709億円の支出（前年同期は26億円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出があったものの、コマーシャル・ペーパーや社債の発行により、551億円の収入（前年同期は320億円の収入）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,307,800	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない株式 単元株式数100株
計	32,307,800	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	32,307,800	—	16,389	—	12,804

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	111,415	34.53
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	64,288	19.93
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,150	4.39
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,846	4.29
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,567	2.66
日鉄住金物産従業員持株会	東京都港区赤坂8丁目5-27	3,795	1.18
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,533	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,998	0.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インタ ーシティA棟)	2,382	0.74
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,333	0.72
計	—	227,309	70.46

(注) 1 所有株式数は百株未満を切り捨てて表示しております。

2 信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 4,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,094,200	320,942	—
単元未満株式	普通株式 164,400	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,307,800	—	—
総株主の議決権	—	320,942	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己株式がそれぞれ43株及び20株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂 8丁目5-27	45,200	—	45,200	0.14
(相互保有株式) 鐵商株式会社	東京都江戸川区松江 7丁目24-17	4,000	—	4,000	0.01
計	—	49,200	—	49,200	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人 トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,554	24,258
受取手形及び売掛金	※2471,777	※2569,594
たな卸資産	※1111,179	※1113,397
その他	17,489	26,215
貸倒引当金	△1,323	△1,675
流動資産合計	627,677	731,788
固定資産		
有形固定資産	55,031	55,542
無形固定資産		
のれん	51	22
その他	708	686
無形固定資産合計	760	708
投資その他の資産		
その他	96,062	96,660
貸倒引当金	△3,136	△2,685
投資その他の資産合計	92,926	93,975
固定資産合計	148,717	150,226
資産合計	776,395	882,015
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2249,614	※2280,036
短期借入金	132,084	108,073
コマーシャル・ペーパー	20,000	50,000
未払法人税等	6,075	5,345
引当金	4,485	4,945
その他	29,049	36,330
流動負債合計	441,308	484,731
固定負債		
社債	30,000	60,000
長期借入金	65,538	82,471
引当金	523	527
退職給付に係る負債	2,107	2,087
その他	8,949	9,942
固定負債合計	107,118	155,029
負債合計	548,426	639,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	16,389
資本剰余金	50,751	54,805
利益剰余金	131,006	140,246
自己株式	△140	△143
株主資本合計	193,953	211,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,581	11,714
繰延ヘッジ損益	△502	△236
為替換算調整勘定	5,190	3,158
退職給付に係る調整累計額	452	417
その他の包括利益累計額合計	16,722	15,053
非支配株主持分	17,293	15,902
純資産合計	227,968	242,254
負債純資産合計	776,395	882,015

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	991,168	1,239,596
売上原価	927,484	1,166,891
売上総利益	63,684	72,705
販売費及び一般管理費	※48,890	※54,988
営業利益	14,794	17,717
営業外収益		
受取利息	199	230
受取配当金	880	658
持分法による投資利益	2,061	1,121
仕入割引	273	242
その他	801	928
営業外収益合計	4,216	3,181
営業外費用		
支払利息	1,529	2,105
その他	326	765
営業外費用合計	1,856	2,871
経常利益	17,153	18,027
特別利益		
投資有価証券売却益	109	107
負ののれん発生益	—	1,318
特別利益合計	109	1,426
特別損失		
固定資産売却損	—	55
減損損失	0	2
投資有価証券評価損	403	—
出資金評価損	—	172
関係会社整理損	—	270
特別損失合計	403	501
税金等調整前四半期純利益	16,859	18,952
法人税等	4,999	5,479
四半期純利益	11,859	13,472
非支配株主に帰属する四半期純利益	546	523
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,312	12,949

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	11,859	13,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,720	41
繰延ヘッジ損益	96	264
為替換算調整勘定	△976	△1,590
退職給付に係る調整額	40	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	376	△625
その他の包括利益合計	2,256	△1,944
四半期包括利益	14,115	11,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,889	11,280
非支配株主に係る四半期包括利益	225	247

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,859	18,952
減価償却費	2,595	2,568
減損損失	0	2
のれん償却額	22	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	294	△150
引当金の増減額 (△は減少)	41	376
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	△42
受取利息及び受取配当金	△1,080	△889
支払利息	1,529	2,105
持分法による投資損益 (△は益)	△2,061	△1,121
負ののれん発生益	—	△1,318
固定資産売却損益 (△は益)	—	55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△109	△107
投資有価証券評価損益 (△は益)	403	—
出資金評価損	—	172
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,658	5,277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,666	1,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,908	△9,401
その他	54	△437
小計	△27,852	17,664
利息及び配当金の受取額	1,654	2,250
利息の支払額	△1,517	△2,039
法人税等の支払額	△3,452	△6,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,168	11,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	421	△455
有形固定資産の取得による支出	△2,482	△2,687
有形固定資産の売却による収入	29	96
無形固定資産の取得による支出	△7	△28
投資有価証券の取得による支出	△443	△620
投資有価証券の売却による収入	277	116
事業譲受による支出	—	△66,858
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△193	△210
長期貸付けによる支出	△26	△27
長期貸付金の回収による収入	17	13
その他	△206	△276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,614	△70,939

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37,609	△30,895
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	30,000
長期借入れによる収入	200	26,540
長期借入金の返済による支出	△1,564	△3,908
社債の発行による収入	—	29,845
株式の発行による収入	—	8,108
配当金の支払額	△3,242	△3,713
非支配株主への配当金の支払額	△521	△527
非支配株主からの払込みによる収入	7	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10	—
その他	△473	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,004	55,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△252	△523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,030	△4,715
現金及び現金同等物の期首残高	21,889	27,879
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	189	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※20,048	※23,163

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式の追加取得によりNSSB三鋼販(株) (旧 三井物産鋼材販売(株)) を連結の範囲に含めております。

また、清算終了によりSumikin Bussan International (HK) Ltd. を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式取得により太陽シャーリング(株)、電機資材(株)を持分法適用の範囲に含めております。

NSSB三鋼販(株)は当社の連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳 (※1)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品及び製品	87,184百万円	86,840百万円
仕掛品	5,155百万円	6,241百万円
原材料及び貯蔵品	18,840百万円	20,314百万円
計	111,179百万円	113,397百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。
なお、保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
Rojana Energy Co., Ltd.	958百万円	Rojana Energy Co., Ltd. 987百万円
MDI-SB ソーラー(株)	403百万円	NIPPON STEEL & SUMIKIN COLD HEADING WIRE INDIANA INC. 438百万円
NIPPON STEEL & SUMIKIN COLD HEADING WIRE INDIANA INC.	350百万円	MDI-SB ソーラー(株) 368百万円
Rojana Power Co., Ltd.	340百万円	Rojana Power Co., Ltd. 350百万円
その他	731百万円	その他 725百万円
計	2,784百万円	計 2,869百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	460百万円	374百万円
輸出手形割引高	25,028百万円	23,804百万円
受取手形裏書譲渡高	146百万円	176百万円

4 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	6,989百万円	7,810百万円

5 四半期連結会計期間末日満期手形 (※2)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	13,547百万円	18,148百万円
支払手形	3,126百万円	4,722百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。(※)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
運賃及び倉敷料等諸掛	17,416百万円	20,598百万円
役員報酬及び給料手当	12,167百万円	13,548百万円
賞与引当金繰入額	3,113百万円	3,644百万円
退職給付費用	639百万円	627百万円
役員退職慰労引当金繰入額	49百万円	67百万円
貸倒引当金繰入額	308百万円	－百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(※)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	20,433百万円	24,258百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△384百万円	△1,094百万円
現金及び現金同等物	20,048百万円	23,163百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,246	105.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	2,782	90.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,709	120.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期
間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月5日 取締役会	普通株式	3,548	110.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年4月2日付で、三井物産株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ4,054百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が16,389百万円、資本剰余金が54,805百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	803,458	44,419	72,790	69,667	990,334	834	991,168	—	991,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	433	526	0	—	960	93	1,054	△1,054	—
計	803,891	44,945	72,790	69,667	991,295	927	992,223	△1,054	991,168
セグメント利益 (経常利益)	12,637	2,268	983	1,214	17,103	50	17,153	0	17,153

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額0百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,048,373	45,445	74,143	70,863	1,238,826	770	1,239,596	—	1,239,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	409	393	3	—	806	83	890	△890	—
計	1,048,783	45,839	74,146	70,863	1,239,633	853	1,240,486	△890	1,239,596
セグメント利益 又は損失(△) (経常利益又は経常損失)	13,778	1,415	1,712	1,342	18,248	△219	18,028	△1	18,027

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去△1百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額△1百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	365円97銭	401円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	11,312	12,949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,312	12,949
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,911	32,259

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月5日開催の取締役会において、第42期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1 配当金の総額……………普通株式 3,548百万円
- 2 1株当たりの金額……………普通株式 110円00銭
- 3 配当の効力発生日及び支払開始日……………平成30年12月4日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

日鉄住金物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 本 野 正 紀 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久 世 浩 一 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋 山 謙 二 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄住金物産株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄住金物産株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。